

Title	事業部制マネジメント活性化のための一研究 - Q化学工業会社の事例を中心に -
Sub Title	
Author	大木幹夫(Ooki, Mikio) 伏見多美雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1979
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001979-0013

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 大木 幹夫 主査 伏見 多美雄 教授
(積水化学工業株式会社) 副査 関本 昌秀 教授
所属ゼミナール 伏見 多美雄 研 柴田 典男 助教授

「事業部制マネジメントの活性化のための一研究」
— Q化学工業会社の事例を中心に —

この論文は、Q化学工業会社の事例研究を通じて、事業部制というマネジメント・システムを有効に機能させるために必要な諸原則を整理し、改善案を提案したものである。

Q社のマネジメント・システム上の問題点としては、次の5つの点に焦点をあてている：① 各部門の責任と権限が曖昧である。② 設備、人員、在庫などの経営資源が各事業部に有効に配分されるしくみになっていない。③ 戦略的、長期的な新製品開発努力を生み出すようなモチベーションのしくみが欠けている。④ 利益責任単位別の業績評価システムが十分体系づけられていない。⑤ これらにマッチした会計情報システムの整備が不十分である。これらの問題点は結局、組織の管理のしくみと計算システムの問題に帰着すると考えられる。組織面での改善の基本的なねらいは、事業運営上のキイとなる意思決定権限を全社的な観点から見直して、各部門に適切に割り当て、その権限項目に適合した責任中心点として各部門を位置づけることである。とりわけ、事業部の製品戦略と営業部の地域戦略を結合させる工夫をしている。次に計算システムの改善としては、業績評価システム、内部報告システム、社内金利制度、社内資本金制度の問題点を個々に分析し、Q社に相応しいシステムにつくりかえることを提案している。全体を通じて、組織管理と計算システムとが、より整合的になるように意図したものである。